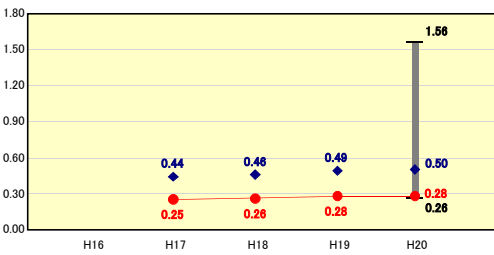


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

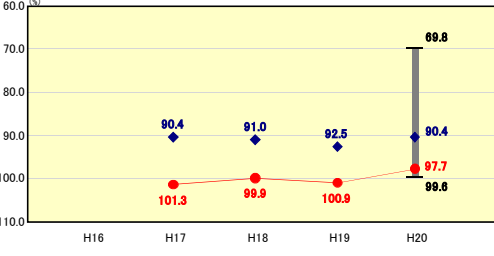
財政力
財政力指数 **[0.28]**



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

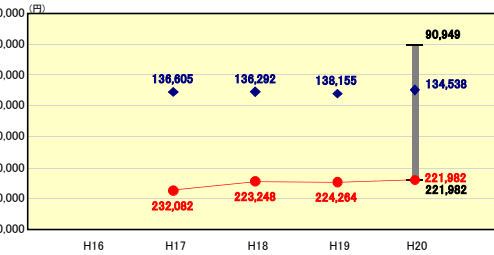
類似団体内順位 79/89
全国市町村平均 0.56
大分県市町村平均 0.44

財政構造の弾力性
経常収支比率 **[97.7%]**



類似団体内順位 86/89
全国市町村平均 91.8
大分県市町村平均 94.4

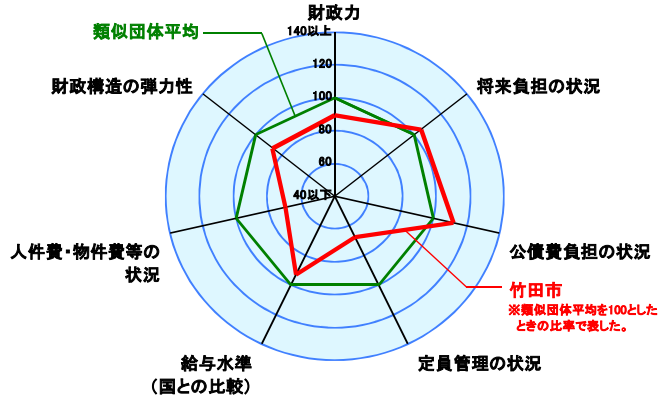
人件費・物件費等の状況
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[221,982円]**



類似団体内順位 89/89
全国市町村平均 114,142
大分県市町村平均 121,407

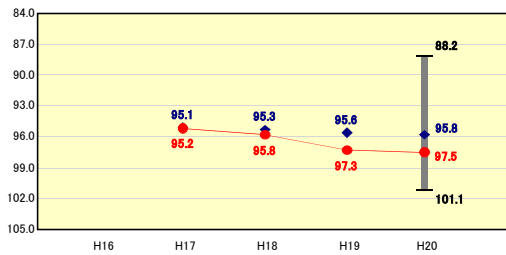
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

人口	26,023	人(H21.3.31現在)
面積	477.59	km ²
標準財政規模	10,366,271	千円
歳入総額	18,358,064	千円
歳出総額	17,115,809	千円
実質収支	993,810	千円



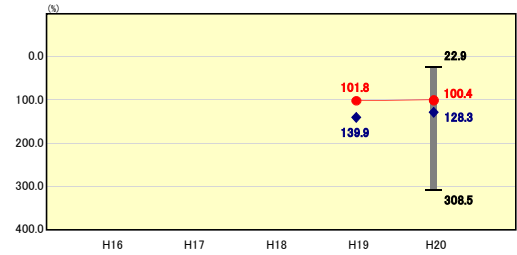
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を含む。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)
ラスパイレズ指数 **[97.5]**



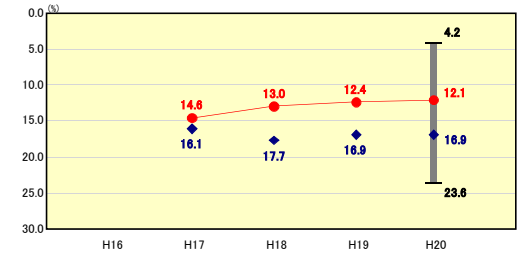
類似団体内順位 85/89
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況
将来負担比率 **[100.4%]**



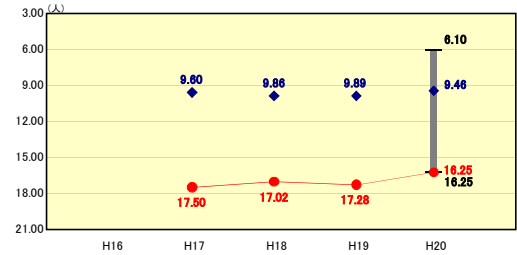
類似団体内順位 25/89
全国市町村平均 100.9
大分県市町村平均 88.1

公債費負担の状況
実質公債費比率 **[12.1%]**



類似団体内順位 13/89
全国市町村平均 11.8
大分県市町村平均 11.6

定員管理の状況
人口千人当たり職員数 **[16.25人]**



類似団体内順位 89/89
全国市町村平均 7.46
大分県市町村平均 8.78

分析欄

○財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(20年度末39.2%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体の中でも最低水準にある。組織の見直し、民間委託等による歳出の徹底的な見直しなどを行い、行政の効率化に努め、財政の健全化を図っていく。

○経常収支比率
前年度より3.2%改善したものの97.7%と類似団体の中でも最低水準にある。今後もこの傾向が続くことが予想されるため、「竹田市行財政改革大綱」に沿った行財政改革を推進していく。特に、人件費の比率が高水準(38.8%)にあるため、新規採用の抑制や職員給の適正化等による人件費の削減など実施、継続していく。また、「歳入に見合った歳出」を基本原則とし、自主財源の確保に努めるとともに、施設の維持管理費の削減や補助費等の見直しなどを積極的に進め、経常経費の削減に努めていく。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
全国・県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも最低となっている。その最大の要因は、人件費となっていることから、今後も行財政改革実施計画や定員管理計画に基づき、適正水準への見直しを図っていく。あわせて、物件費等の経常経費についても抑制していく。

○ラスパイレズ指数
職員給与の5%カットの実施や職員手当の見直しなどを実施してきたが、類似団体平均よりも高い水準にある。今後は、より一層の職員給の適正化に努めていく。

○将来負担比率
類似団体平均よりも低い水準にあり、比率は改善傾向にある。今後は、将来負担比率のうち27.2%を占める国営大野川上流農業水利事業負担金が、大蘇ダムの完全完成によって、何年度に支払われることになるかより、この比率は大きく変わるものと思われる。

○実質公債費比率
類似団体平均よりも低い水準にあり、ここ数年の比率は改善傾向にあるが、平成21年度以降の大規模公共事業や国営大野川上流農業水利事業負担金の繰上償還による地方債の発行等により、数年後には再び増加する恐れがある。今後は不要不急な事業は控え、市民ニーズ・行政需要実態に即した事業を厳選したうえで、地方債発行の抑制に努めていく必要がある。

○人口千人当り職員数
全国・県内平均を大きく上回り、類似団体の中でも最低となっている。職員数の適正化に向け、今後も定員管理計画に沿って、新規採用の抑制(年度内退職(消防を除く)20人以上は3人採用)等を行い、合併後10年間で25%程度の純減を図ることを目標に、職員数の適正化を図っていく。